



自社の更なる発展のために

レコフM&A情報を 自社の戦略構築に役立てる

[目次]

- 株式会社レコフデータとは …P.1
- PART 1 M&A の基礎知識 …P.2
- PART 2 M&A における主な評価方法と一般的な流れ …P.3
- PART 3 レコフ M&A 情報を活用する際のポイント …P.4
- レコフ M&A 情報の検索方法 …P.5
- 日経テレコンについて …P.6

株式会社レコフデータ とは

日経テレコンに収録されている「レコフM&A情報」を提供している株式会社レコフデータは、1985年以降の日本企業のM&Aデータベースを構築している信頼性の高い日本のM&Aデータの提供企業です。「レコフ調べ」として官公庁やマスコミにも広く浸透し、経済白書などでも引用される。マスコミの記事やニュースでも数多く取り上げられ、2002年に日経テレコンに収録以降、多くの日経テレコンユーザーに利用されています。

会社概要



社名：株式会社レコフデータ
 役員：代表取締役社長 吉富 優子
 設立日：2008年4月1日
 住所：東京都千代田区麹町4-1-1
 麹町ダイヤモンドビル

事業内容：M&A専門月刊誌「MARR（マール）」の発行
 検索サービス「レコフM&Aデータベース」の提供
 M&A情報・データサイト「MARR Online（マールオンライン）」の運営
 マールM&Aセミナーの運営
 「M&Aフォーラム」事業（M&A人材育成塾等）の運営

こんな方におすすめ

事業会社

- ✓ 自社の経営戦略としてM&Aを検討し、実行計画を策定する方
- ✓ 海外進出、異業種への進出を検討されている企業の担当者の方
- ✓ ベンチャー企業へのM&Aを検討されている企業の担当者の方

仲介・アドバイザー

- ✓ 投資銀行・コンサルティングファームなどでM&Aを助言する担当者の方
- ✓ 中小企業の事業承継解決のためM&Aを仲介する担当者の方

その他

- ✓ M&Aに関する研究者の方
- ✓ 広告、不動産、人材派遣会社などのマーケティング担当者

M&Aの基礎知識

M&Aとは

M&Aとは「Mergers（合併） & Acquisitions（買収）」の略称。複数の会社が1つの会社になる「合併」や、会社の株式や特定の事業を買い取る「買収」などを指します。合併や買収だけでなく、資本業務提携による資本参加、出資拡大、事業譲渡も含めています。

M&Aに必要な情報と分析

今やM&A（合併・買収など）は企業の成長戦略、あるいは事業再構築の重要なオプションとなっています。日本企業の海外M&Aが本格化しているほか、停滞していた国内再編の動きも回復基調にあり、その重要性はますます高まっています。

しかし、これらのM&Aを実行に移すためには、これまでの業界再編の流れや競合企業の動向調査に加え、個々の案件のスキームの調査や分析といった事例研究が必要不可欠です。

M&Aによって獲得しようとする経営資源が自社の戦略上の目的とどう合致するかを明確にしたうえで、その実現性、定性的・定量的シナジーを分析することはいうまでもありません。

M&Aの活用場面

近年では、経営者の高齢化による会社・事業の譲渡や戦略的な経営判断に基づいた事業譲渡などが増えています。1985年以降のマーケット別M&A件数の推移で見ても、2011年を境に再び件数が増してきているのが分かります。2018年にはM&A件数は、3,850件とこれまで最多だった2017年の3,050件を800件、26.2%上回り、過去最高を記

録しています。以下のようなことを検討する際に、経営戦略の1つとしてM&Aが活用されます。

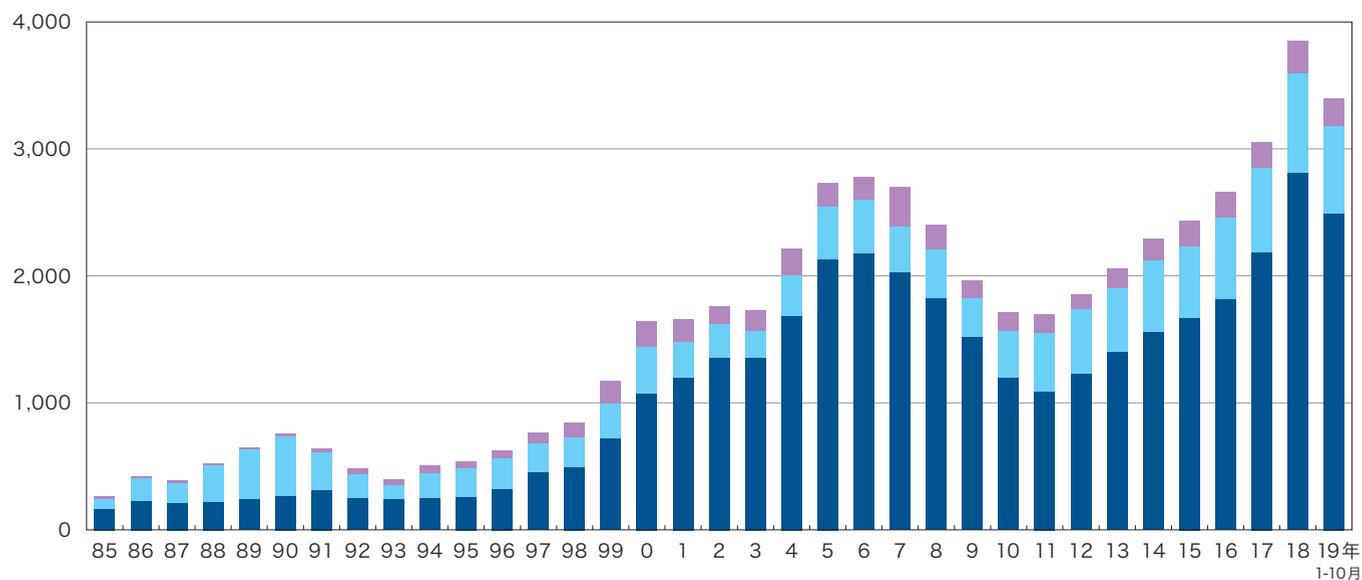
- ・事業規模拡大により業界トップ企業を目指す
- ・周辺事業領域拡大や異業種への進出を図る
- ・海外市場に成長を求める
- ・加速する技術革新や市場ニーズの多様化に対応するため、自社にないリソー

スを獲得する

- ・経営者の高齢化、後継者不在による事業承継問題の解決

事業継承の方法は、「M&A」「後継者への継承」「株式上場」「廃業」の4つしかありません。それぞれデメリットとメリットがあり、近年はM&Aによる事業継承を選択する経営者が増えています。

■ IN-IN：日本企業同士のM&A ■ IN-OUT：日本企業による外国企業へのM&A ■ OUT-IN：外国企業による日本企業へのM&A



M&Aにおける主な評価方法と一般的な流れ

M&Aにおける評価方法

M&Aにおける最終的な取引価格は、譲渡先と譲受先との交渉によって合意した価格となります。しかし、譲渡先と譲受先で交渉をする際に、価格を決定するための基準がないと交渉を開始することが出来ません。M&Aは企業の売買であるため、企業価値が価格の基準となります。

多くのM&A取引は株式の売買であるため、株主に帰属する価値である「株主価値」を評価対象としています。

企業価値の評価方法は複数の選択肢があり、評価方法ごとに長所と短所があります。そのため、事業の特性、今後の成長性、業界環境などを総合的に判断して、ふさわしい企業価値の評価方法を選択します。

評価方法は、特定の評価方法が適切と判断されれば1種類の評価方法のみで評価します。主な評価方法(DCF法、類似会社比較法、時価純資産法)の各特徴は以下の通りです。

評価方法	特徴	留意点
DCF法	企業が継続することを前提に評価する方法であり、将来の事業活動の状況を評価に反映できます。シナジー効果の検証等に適しています。	予測されたデータ・情報が前提となるため、前提条件(各種水準・期間等)の設定により、評価結果が変動します。評価に占める継続価値の割合が大きい場合、継続価値の予測値より大きく評価結果が変動するため注意が必要です。
類似会社比較法	マーケットでの取引価格に基づく評価であり、客観性に優れている。	類似企業の選択により評価額が変動します。
時価純資産法	資産価格を正確に把握できる場合、客観性は高い。	将来の収益獲得能力を反映することができない評価方法のため、取引後も事業が継続する場合は適しません。

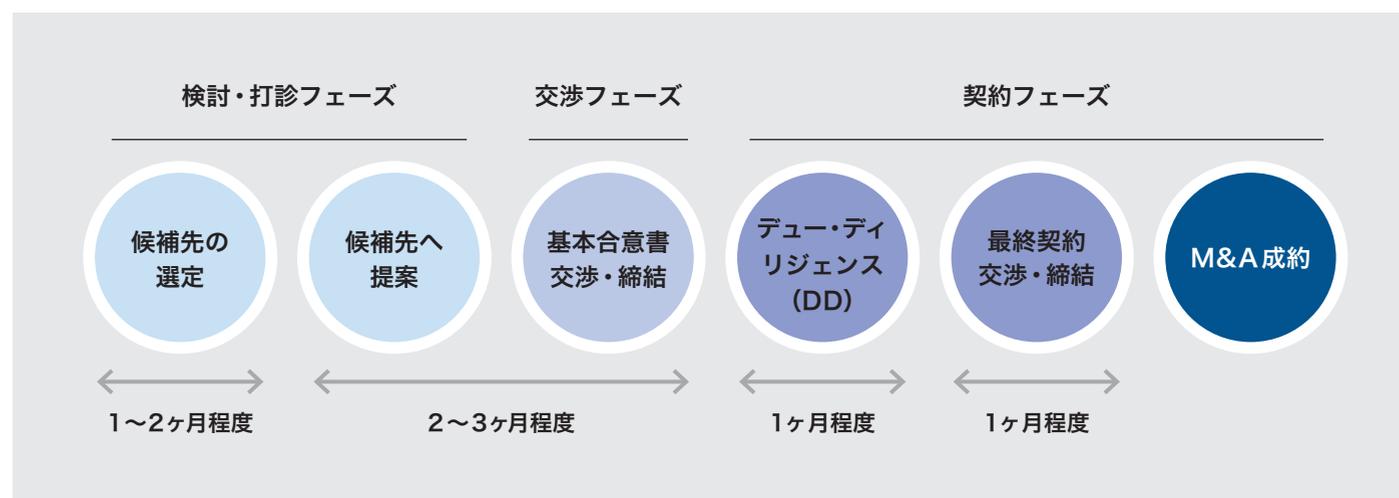
一般的なM&Aの流れ

一般的なM&A取引の流れは以下の通りです。

【譲渡・譲受の流れ】

- ・ 候補者の選定
- ・ 候補先へ提案
- ・ 基本合意書交渉・締結
- ・ デュー・デリジェンス(DD)
- ・ 最終契約交渉・締結
- ・ M&A成立

これらは、あくまで参考であり案件固有の事情により大きく変更する可能性があります。



レコフM&A情報を活用する際のポイント

M&A情報をマーケティングにも活用

レコフデータが構築するM&Aデータベースのデータ数は約7.4万件にもなります。「レコフM&A情報」に加え、企業がM&Aのターゲットになった場合に備えるための買収防衛策を収集した「レコフ防衛策情報」も提供しています。

最近ではこれらの情報をM&A戦略に役立てるばかりでなく、自社事業のマーケティング活動に活用する企業も増えてきています。M&A情報の活用によって変化する業界動向や企業活動を把握することで、新たなビジネスの機会を得ることができます。

日経テレコンでレコフM&A情報を見る

日経テレコンの企業検索メニュー「レコフM&A情報」では、「M&Aデータ」「グループ内M&Aデータ」「外国企業（日本法人）データ」「外国企業（日本法人が資本参加）データ」などを対象として、新聞等で明らかになった企業の合併、買収、事業譲渡（営業譲渡）、資本参加、出資拡大について、当事者企業、業種、マーケット、形態などを明示し、コメントを添えています。原則として毎日更新（土日祝除く）

《M&Aデータ》	
当事者1	日本経済新聞社
	国籍 日本
	所在地 東京都
	業種 出版・印刷
当事者2	DCフロンティアズ (DCF)
	国籍 シンガポール
	所在地 シンガポール
	業種 ソフト・情報
マーケット	IN-OUT
形態	資本参加
出資比率	0→14.79
コメント	日本経済新聞社（東京）は、シンガポールのAIベンチャーのDCフロンティアズ（DCF）に資本参加する。資本業務提携した。14.79%の株式を取得する。同社は2011年創業。「Handshakes」のサービス名で金融機関や事業会社、アジア各国の政府機関向けのビジネスを展開する。AIを使った記事のタグ付け技術や企業と人物、資本などの関係図をビジュアルに検索・表示するコネクショスマップなどを得意とする。中国、シンガポール、マレーシア、ベトナムなど9000万社超の企業登録データを販売する権利も有する。日経は2015年に英フィナンシャル・タイムズを買収した。同社と共同展開する英文データサービス「Scout Asia」を強化する。
公表日	2019/10/07
更新日	2019/10/07

収録項目について

① 当事者企業

合併では存続会社、買収、事業譲渡（営業譲渡）、資本参加、出資拡大では株式（資産）取得側を“当事者1”とし、相手側を“当事者2”とする。既存事業の統合となる事業譲渡（営業譲渡）では、事業規模の上位の企業を“当事者1”とする。

② 国籍

原則として企業の資本構成により判断。日本企業は、日本資本が原則として50%超の法人（ただし、外国資本が50%超でも日本で上場する場合は、日本企業とする）。それ以外を外国企業とする。

③ 業種

証券取引所の定める新業種分類（33業種）をベースに、MARR（マール）独自の業種を加えた40業種に分類。

④ マーケット

- ・IN-IN…日本企業同士のM&A
- ・IN-OUT…日本企業が当事者1、外国企業が当事者2となるM&A
- ・OUT-IN…外国企業が当事者1、日本企業が当事者2となるM&A

形態「分社・分割」「持株会社」はマーケットが分類されていません。マーケットのすべてを選択して検索してください。

⑤ 形態

- ・合併…2当事者以上が合併契約で1社になること。合併（株式移転・持株会社）とは株式移転により共同持株会社をつくり、統合すること。また、合併（株式交換・持株会社）とは会社分割により持株会社をつくり、その持株会社が株式交換を使って統合すること。既に持株会社になっている場合も含む。

- ・買収…50%超の株式の取得。50%以下でも経営を支配する場合（会社法2条3号参照）を含みます。増資引き受け、既存株主からの取得、株式交換がある。会社分割の結果、分割会社が承継会社の親会社になる場合は買収とする。合併の結果、消滅会社の親会社が存続会社の親会社となる場合も買収とすることがある。
- ・事業譲渡（営業譲渡）…資産、従業員、のれんなどからなる「事業」の譲渡。2社間での既存事業の統合も含む。会社分割は原則として事業譲渡に分類する。ただし、承継会社が子会社になる場合は除く。
- ・資本参加…50%以下の株式取得。ただし子会社になる場合は除く。増資引き受け、既存株主からの取得による。初回の取得に限る。
- ・出資拡大…資本参加をしている当事者による50%以下の株式の追加取得。
※すでに50%超出資している場合や、子会社化している場合、株式の追加取得は、買収や出資拡大から除く。

⑥ 金額

- ・当該M&Aを実行するために当事者1が当事者2に支払う対価をいう。原則としてニュース・リリースや新聞に掲載されたものを表記している。一部、推計も含まれる。
- ・合併では公表日前日の株価と合併比率を基に算定している。
- ・買収では原則として株式取得に要した金額。株式交換では公表日前日の株価、交換比率を基に算定している。
- ・事業譲渡（営業譲渡）、資本参加、出資拡大では、株式取得や資産などの取得に要した金額。

⑦ 日付

- ・有効日…ディールが、完結した日。
- ・公表日…ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。
- ・更新日…既存の情報に、その後公表されたニュース・リリース、新聞記事等の新たな情報をもとにデータ更新した直近の日。

レコフM&A情報の検索方法

メインコンテンツ > 企業情報：レコフM&A情報 > 会社名、キーワードなどの条件を指定し、検索



企業検索のサブメニュー

「レコフM&A情報」専用検索画面から検索する

- 会社名 … 当事者 1、当事者 2 から選択できます
- キーワード … コメント文内を検索します
- 国籍、業種、検索期間、マーケット、金額規模などの検索条件が設定できます
- 希望の形態に を入れるとその形態で絞り込み検索ができます
- 会社名やキーワードが無くても 1 つ以上の検索条件を設定すると検索が可能です

見出しの見方

- 見出しには、当事者 1 のみが表示され、当事者 2 は表示されません。
- M&Aデータ、グループ内M&Aデータ、外国企業（日本法人/日本法人が資本参加）データについてはその形態を、外国企業（少数持株売却など）、子会社株式取得、分社・分割、持株会社データについてはその種別を表示します。また、更新日と公表月を表示しています。
- M&A取引等が外部に明らかになったものの、その後解消されたものについては、「★解消」と付記しています。

※見出しは無料です

日本最大級の会員制ビジネスデータベースサービス



1つのキーワードから、100の可能性を生み出す。 それは、データベースを超えた ビジネスツール。

日経テレコンは、日本最大級の会員制ビジネスデータベースサービスです。1億本の新聞・雑誌記事から、国内145万社・海外8,500万事業所を超える企業情報、30万人以上のビジネスパーソン情報にいたるまで、幅広いビジネス情報を多数収録しています。
確かな情報だけを、スピーディーに収集できるビジネスツールです。



Browse

リアルタイムな速報ニュースや、
新聞・雑誌の最新記事がチェックできます。



Search

「記事」「企業」「人事」をはじめとしたデータベースを、
縦横無尽に検索できます。

ニュース

新聞各社の速報ニュースを配信

最新の雑誌

主要ビジネス誌の最新号が読める

きょうの新聞

さまざまな新聞の最新記事を提供

業界情報

最新動向や展望、市場のシェアなどを集約

記事検索

500を超える新聞・雑誌などを収録

データ&ランキング

各種統計やデータに簡単アクセス

企業検索

複数の調査会社の情報を横断検索

English Menu

英文ニュースや英字紙の記事DB

人事検索

30万人のビジネスパーソンのプロフィール

専門情報

専門情報ヘダイレクトにアクセス



お問い合わせ

日本経済新聞社 Web <https://telecom.nikkei.co.jp/cs/form/>
デジタル事業ヘルプデスク TEL 0120-212-212 (受付 平日 9:00~19:00)

記事はテキストのほか、PDFで画面イメージも表示。

企業情報は、帝国データバンクや東京商工リサーチが提供する企業情報のほか、企業評価情報も多数掲載。

NIKKEI